

事業報告

自 平成 21 年 6 月 1 日

至 平成 22 年 5 月 31 日

1. 現況に関する事項

(1) 当期における事業の経過及びその成果

わが国の経済は、米国金融危機に端を発した世界的な景気低迷の影響を受け、企業収益や雇用情勢の悪化に伴い個人消費が落ち込む等、非常に厳しい状況となりました。このような経済情勢の中、世界同時不況による需要減退は、平成 21 年度を底として緩やかな景気回復傾向となっております。

函館空港を取り巻く状況は、新型インフルエンザや観光需要の低迷等により、乗降客に大きな影響を及ぼし、さらに、本年 1 月に株式会社日本航空の会社更生手続開始等、当社の経営環境は厳しい状況となりました。

函館空港の当期間の航空運送状況は、乗降客は前期に比べ 124,389 人の減少（前期比 7.5%減）の 1,527,738 人となり、航空貨物は前期に比べ 1,851,932 kg の減少（前期比 10.6%減）の 15,680,562 kg となりました。

当社の業績についてみますと、営業収益につきましては、乗降客数の減少に伴い飲食・物販店の売上は減収となり、また、台湾等からの国際線チャーター便減便に伴う免税売店の売上減少及び施設使用料の減収等が要因となり、前期に比べ 134,205 千円減収（前期比 7.1%減）の 1,754,663 千円となりました。

一方営業費用につきましては、全社をあげて積極的に諸経費の節減に努め、前期に比べ 104,725 千円減少（前期比 7.3%減）致しました。従いまして、経常利益金額は前期に比べ 25,061 千円減益（前期比 8.3%減）の 278,448 千円となり、これに、株式会社日本航空の株式売却損及び株式評価損などの特別損益を加減算した税引前当期純利益金額は、前期に比べ 116,508 千円減益（前期比 38.3%減）の 187,306 千円となり、これから法人税等を控除した当期純利益金額は前期に比べ 64,566 千円減益（前期比 37.4%減）の 107,944 千円となりました。

(2) 対処すべき課題

国内線ターミナルの運営につきましては、函館競馬場の新装や箱館奉行所の復元、さらに、関西線の季節運航等、観光客の来函が期待される事から、明るい兆しがあるものと考えておりますが、一方では、国土交通省が平成 22 年度分から国有財産使用料を値上げする方針が示された事や本年 8 月に予定されている株式会社日本航空の更生計画案等厳しい状況もある事から、この事を十分に注視しながら、これらの諸問題を解決するために各関係機関との協議を重ねて健全な経営に努めてまいります。

国際線ターミナルの運営につきましては、大韓航空の定期便の乗降客は増加したものの、サハリン航空が昨年 5 月からユジノ線の定期便を運休し、さらに台湾やサハリンからのチャーター便の減便に伴い、全体の乗降客数は減少致しました。

今後の安定した運営には、定期便のさらなる利用向上と新規航空路線の開設やチャーター便の増便は欠かせない状況でありますので、市・経済界、各関係機関一体となりエアポートセールスを積極的に行ってまいります。

今年は、創立 40 周年の節目の年を迎えましたが、国内・国際線とも当社のおかれている経営環境は今後も厳しさを増していくものと考えられますが、業務運営の改善に励み、社業の発展

と公共的使命の達成に向けて邁進する所存であります。

株主各位におかれましては、以上の事情をよろしくご賢察の上、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 37 期 (平成 18 年度)	第 38 期 (平成 19 年度)	第 39 期 (平成 20 年度)	第 40 期 (平成 21 年度)
総 資 産 (千円)	11,026,278	10,297,684	9,836,698	9,450,211
純 資 産 (千円)	1,749,298	1,809,086	1,901,735	1,995,175
営業収入 (千円)	2,010,101	1,954,028	1,888,869	1,754,663
経常利益金額 (千円)	351,705	320,111	303,509	278,448
当期純利益金額 (千円)	383,966	218,061	172,511	107,944
1 株当り当期純利益金額	738 円 39 銭	419 円 34 銭	331 円 75 銭	207 円 58 銭

(4) 会社の概要

① 設立年月日

昭和 45 年 6 月 27 日

② 主な事業内容

当社は、函館空港における旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビル等を有し、これらのビルに入居する航空会社・諸官庁・飲食及び物販店等に対する貸室業を主な事業として行っております。また、附帯事業として飲食物・旅行用品及び土産品の販売、食堂及び喫茶店の経営、航空事業者・航空旅客及び航空貨物に対する役務の提供、広告宣伝業、損害保険代理店業等を行っております。

(5) 主な事業所及び使用人の状況(平成 22 年 5 月 31 日現在)

① 事業所(本社所在地)

北海道函館市高松町 511 番地 函館空港内

② 使用人の状況

区 分	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男 子	14	40.1	18.0
女 子	12	26.4	5.0
計	26	33.8	12.0

(注) 出向者・臨時従業員・嘱託を含みません。

(6) 重要な子会社の状況

名 称	資本金(千円)	出資比率(%)	主な事業内容
函館エアポート商事株式会社	30,000	100	飲食物・土産品等の販売、酒類・薬品・切手類等の販売

(7) 主要な借入先及び借入額(平成22年5月31日現在)

借入先	借入残高(千円)	当該借入先が有する当社株式数(持株比率%)
株式会社北洋銀行	3,727,536	16,000 (3.1)
株式会社北海道銀行	832,328	4,000 (0.8)
江差信用金庫	832,328	
株式会社みちのく銀行	413,960	
北海道(地域総合整備財団)	1,005,816	
北海道	135,000	30,000 (5.8)
計	6,946,968	50,000 (9.6)

2. 株式に関する事項

(1) 株式数(平成22年5月31日現在)

発行可能株式総数 1,600,000株

発行済株式の総数 520,000株

株主総数 69名

(2) 大株主の状況(平成22年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	株比率(%)	当社の出資状況(株)
函館市	85,400	16.4	
全日本空輸株式会社	80,000	15.4	248,272
株式会社日本航空インターナショナル	50,000	9.6	
北海道	30,000	5.8	
株式会社北洋銀行	16,000	3.1	
函館どつく株式会社	10,000	1.9	40
日本通運株式会社	10,000	1.9	
株式会社魚長食品	10,000	1.9	
株式会社函館国際ホテル	10,000	1.9	
株式会社中合	10,000	1.9	

(注)当社は、株式会社北洋銀行の持株会社である株式会社札幌北洋ホールディングスの株式を111,000株所有しております。

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役(平成22年5月31日現在)

地位	氏名	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	木村孝男	
常務取締役	宮下清実	
取締役	水落澄雄	
取締役	小笠原孝	(株)テーオー小笠原 取締役会長
取締役	田中仁	第二物産(株) 代表取締役会長
取締役	辻秀明	辻木材(株) 代表取締役社長
取締役	谷澤廣	函館市副市長
取締役	岡田英雄	函館どつく(株) 代表取締役社長
取締役	並木勲雄	日本通運(株) 札幌航空支店長
取締役	渡邊和輝	(株)魚長食品 代表取締役専務
取締役	佐藤守孝	(株)日本航空インターナショナル 函館支店長
取締役	中村由紀夫	(株)函館国際ホテル 代表取締役社長
取締役	高野元宏	(株)道水 代表取締役社長
監査役	寺島光一郎	乙部町長
監査役	前田一男	松前町長

貸借対照表

平成22年5月31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,360,688	流動負債	605,586
現金・預金	2,117,439	買掛金	4,201
営業未収入金	28,882	一年内返済長期借入金	424,508
有価証券	178,620	未払金	5,114
商品・貯蔵品	10,969	未払費用	17,342
前払費用	878	前受収益	117,759
繰延税金資産	23,898	預り金	6,129
		仮受金	3,650
		未払法人税等	14,787
		未払消費税等	12,092
固定資産	7,089,522	固定負債	6,849,449
(有形固定資産)	(6,517,803)	長期借入金	6,522,460
建物	4,557,920	預り保証金	203,466
建物附属設備	1,484,605	退職給付引当金	123,523
構築物	170,986		
車輛	6,207		
工具器具備品	105,648		
機械装置	77,469		
土地	114,966		
(無形固定資産)	(5,102)	負債合計	7,455,035
電話加入権	538	純資産の部	
ソフトウェア	4,564	株主資本	2,023,584
(投資等)	(566,616)	(資本金)	(260,000)
子会社株式	30,000	(利益剰余金)	(1,763,584)
投資有価証券	454,214	利益準備金	65,000
出資金	35	(その他利益剰余金)	(1,698,584)
差入保証金	600	別途積立金	1,350,000
長期貸付金	1,031	退職積立金	41,620
その他の投資	26,815	繰越利益剰余金	306,964
繰延税金資産	53,919	評価・換算差額金	△28,408
		(株式等評価差額金)	(△28,408)
		純資産合計	1,995,175
資産合計	9,450,211	負債・純資産合計	9,450,211

損益計算書

自 平成21年6月1日

至 平成22年5月31日

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		1,754,663
貸室収入	1,334,245	
事業収入	420,417	
営業費及び一般管理費	1,327,418	1,327,418
営業利益金額		427,244
営業外収益		18,669
受取利息及び配当金	8,240	
雑収入	10,429	
営業外費用		167,465
支払利息	139,465	
雑損失	28,000	
経常利益金額		278,448
特別利益		4,065
過年度損益修正益	696	
固定資産売却益	321	
転籍者退職給与受入	3,048	
特別損失		95,206
過年度損益修正損	521	
固定資産除却損	5,263	
投資有価証券売却損	42,247	
投資有価証券評価損	29,302	
その他の投資償却損	17,872	
税引前当期純利益金額		187,306
法人税、住民税及び事業税		80,427
法人税等調整額		△1,066
当期純利益金額		107,944

株主資本等変動計算書

自 平成 21 年 6 月 1 日
至 平成 22 年 5 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			別途積立金	退職積立金	繰越利益 剰余金				
前期末残高	260,000	65,000	1,150,000	49,200	419,819	1,684,019	1,944,019	△ 42,284	1,901,735
当期変動額									
剰余金の配当					△ 20,800	△ 20,800	△ 20,800		△ 20,800
別途積立金の積立			200,000		△ 200,000	0			
退職積立金の取崩				△ 7,580		△ 7,580	△ 7,580		△ 7,580
当期純利益					107,944	107,944	107,944		107,944
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								13,875	13,875
当期変動額合計	0	0	200,000	△ 7,580	△ 112,855	79,564	79,564	13,875	93,440
当期末残高	260,000	65,000	1,350,000	41,620	306,964	1,763,584	2,023,584	△ 28,408	1,995,175

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社及び関連会社株式
総平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法)
時価のないもの
総平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産・・・定額法
 - 無形固定資産・・・定額法
- 引当金の計上基準
退職給与引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

- 有形固定資産の減価償却累計額 3,562,579 千円
- 関係会社に対する債権、債務

短期金銭債権	11,977 千円
短期金銭債務	2,531 千円
- 担保に供している資産
建物及び建物附属設備 5,818,207 千円

[損益計算書に関する注記]

10. 関係会社との取引高	
営業収益	117,822 千円
営業費用	261,062 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

11. 当期末における発行済株式の数	520,000 株
--------------------	-----------

12. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 21 年 8 月 21 日の第 39 回定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	20,800 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	40 円
基準日	平成 21 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 21 年 8 月 24 日

13. 当期末後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 22 年 8 月 26 日の第 40 回定時株主総会において、次の通り付議いたします。

配当金の総額	20,800 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	40 円
基準日	平成 22 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 22 年 8 月 27 日

[税効果会計に関する注記]

14. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

15. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している資産に電子計算機等があり、未経過リース料の合計額は 53,418 千円であります。

[1 株当たり情報に関する注記]

16. 1 株当たりの純資産額	3,836 円 87 銭
17. 1 株当たりの当期純利益金額	207 円 58 銭

[その他の注記]

18. 記載金額の端数処理は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査役の監査報告書

監査報告書

膳 本

函館空港ビルデング株式会社

代表取締役社長 木村孝男 殿

平成 22 年 7 月 5 日

監査役 寺島光一郎 印

監査役 前田一男 印

私ども監査役は、平成 21 年 6 月 1 日から平成 22 年 5 月 31 日までの第 40 期営業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、会計帳簿および計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 事業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
5. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上

役員

(平成22年8月26日現在)

代表取締役社長	木村孝男
常務取締役	深川浩一
常務取締役	水落澄雄
取締役	田中仁
取締役	辻秀明
取締役	谷澤廣
取締役	岡田英雄
取締役	渡邊和輝
取締役	佐藤守孝
取締役	中村由紀夫
取締役	高野元宏
取締役	小笠原勇人
取締役	高橋正幸
取締役	田代義一
監査役	寺島光一郎
監査役	前田一男

設備の状況

平成22年5月31日

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価格			
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
国内線旅客ビル	5,692,568	83,135	87,365	5,863,068
国際線旅客ビル	446,437	541	18,238	465,216
国内線貨物ビル	74,506	0	43	74,549

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。